

令和 4 年 6 月 6 日現在

機関番号：24506

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2021

課題番号：18K02393

研究課題名(和文)人口減少地域の学校と地域づくりを担う教職員像の研究 - 韓国のマウル教師に着目して

研究課題名(英文) A study on the image of school staff and faculty members responsible for schools and community development in a declining population-Focusing on Korean teachers

研究代表者

尾崎 公子(Ozaki, Kimiko)

兵庫県立大学・環境人間学部・教授

研究者番号：90331678

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：韓国には、農村の小規模校の公募校長や招聘教員に自ら志願し、活性化を主体的に担う学校/マウル革新教師が存在する。

本研究は、そうした教員の実践を支えるネットワーク組織・運動として小さな学校教育連帯と全国教職員労働組合(以下全教組)、制度的背景として一般教師が志願可能な内部型校長公募制があることを捉え、主体的に人口減少地域の学校と地域づくりに参与する教員を後押しする諸条件を明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

人口減少社会において、小規模化する学校を地域のインフラとしてどのように機能させ、地域の公益を実現するのが社会的課題となっているが、その担い手である教職員像については十分な研究蓄積がない。

本研究の学術的意義等は、主体的に農村の小規模校と地域の活性化を担う学校/マウル革新教師に焦点を当て、当該教師を後押しする運動、ネットワーク、主体的参加や自己決定を志向する実践哲学を捉え、校長公募制などの学校自律化策を小規模校の内発的学校づくりや地域づくりに活かしていることを明らかにした点にある。

研究成果の概要(英文)：In South Korea, there are teachers who volunteer for principals and teachers of small schools in rural areas. We call them "Agency of School-Maul Reform".

This study clarifies the various conditions that support teachers who proactively participate in the development of schools and communities in areas with declining populations. Then it grasps that there are "Small School Network" and Korean Teachers and Education Workers Union as network organizations and movements that support the practice of such teachers, and an internal open recruitment system that general teachers can apply to as a systemic background.

研究分野：教育政策

キーワード：小規模校 人口減少社会 校長公募制 学校自律化策 学校/マウル革新教師 韓国全国教職員労働組合 小さな学校教育連帯

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

人口減少社会を迎え、持続可能な社会構築を担う学校モデルの開発が社会的課題になっており、地方創生政策の一環として、2016年以降、小規模校の活性化事業が打ち出されるようになった。だが、新たな学校モデルを担う教職員像については十分な研究蓄積がない状況であった。

一方、小規模校活性化事業に着手し始めたばかりの日本に対して、韓国では、同じく学校の小規模校化が進む中で、学校統廃合に財政支援を行うと同時に、学校自律化策と連動させた小規模校活性化策を講じ、活性化策を主体的に担う教職員が存在していた。

そこで本研究は、韓国の取組みに着目した。

2. 研究の目的

韓国政府は、教育福祉を政策理念に据えて、脆弱者層の家庭割合が高い農山漁村の学校を支援する一方、学校の自律権を拡大させて活性化を図ってきた。学校自律化策によって、一般校よりも教育課程や人事の裁量権が大きい自律学校や革新学校と呼ばれる新たなタイプの公立学校、学校の裁量権を行使するガバナンス機関である学校運営委員会(日本のコミュニティ・スクール)が導入されている。自律学校や革新学校に指定されると、地域資源を生かした教育課程や公募校長、招聘教員の配置が可能となる。

韓国には、農村の小規模校の公募校長や招聘教員に自ら志願し、自律化策を最大権活かし、活性化を主体的に担う教員たちが存在する。

本研究は、そうした教員を学校/マウル(村落共同体を意味する伝統的呼称)革新教師と名付け、実践を支えるネットワーク組織・運動、理念、制度的背景を考察し、主体的に人口減少地域の学校と地域づくりに参与する教員を後押しする諸条件の解明を図ることを目的とした。

3. 研究の方法

本研究は、研究課題にアプローチするために文献調査、訪問調査によるケーススタディ、インタビュー調査を研究方法として用いた。

2018年度は、代表的な学校/マウル革新教師に対してインタビュー調査を実施し、2019年度は、制度的背景として、一般教師が志願可能な内部型校長公募制に着目し、公募校長に任用された教員のケーススタディを実施した。2020年度は、忠清南道教育庁から校長公募制の現況データを入手するとともに、同道の内部型校長について、赴任した地域、学校、校長のバックボーンなどに関する情報を収集し、2021年度には、2人の内部型公募校長へのインタビューを実施した。

4. 研究成果

学校/マウル革新教師に関するインタビュー調査、ケーススタディの結果から得られた知見は以下の通りである。

まず、学校/マウル革新教師は、以下のように定義づけられる。

学校革新とともに地域社会に定着し、地域社会の一員として地域の未来をも創造しようとする生き方を志す学校教師

マウルに暮らしながら、教師の自律性・専門性に加え、社会的共同性を追究する学校教師

本研究申請時は、マウル教師という用語を使用していた。しかし、韓国内において、学校の教育活動・プログラムに協力する住民をマウル教師と呼ぶことが一般的になってきたことから、混同するのを避けるために、学校/マウル革新教師という用語を使用することにした。

学校/マウル革新教師は、小規模校の校長や教員に自ら志願し、地域(マウル)の社会的共同性が持つ人間形成機能の重要性を自覚して、地域社会とともに教育を追求しており、授業改善から学校改革、さらにマウル(地域)づくりの取組みを進めていた。

学校/マウル革新教師の実践を支えるネットワーク組織・運動として、小さな学校教育連帯と全国教職員労働組合があり、制度的背景としては、学校自律化策が捉えられた。

取組みを牽引する教員たちは、386世代と呼ばれる80、90年代に社会運動、市民運動を経験した教員たちであり、主体的参加や自己決定を志向する実践哲学に基づいて、学校の自律権拡大を教職員、保護者、住民の教育自治のために運用し、小規模校を支えるための教育課程、公募校長や招聘教員のロールモデルを示す機能を果たしていた。さらに、学校の取組みだけでは限界があるとの認識に立って、地域教育共同体づくりへと取組みを展開させていた。

本研究では、学校/マウル革新教師の実践を支える制度的背景として、内部型校長公募制に着目し、忠清南道教育庁から校長公募制の現況データを入手するとともに、校長公募制を採用した中学校のケーススタディ、公募校長へのインタビューを実施した。

まず、校長公募制の現況については、全国的な導入率は、小学校で2割、中学校で1割であり、内部型になるとさらに割合は低い。忠清南道の内部型校長については次の諸点が捉えられた。

内部型校長が任用されているのは6校(全小中学校数563校、2020年1月30日現在)で、いずれも革新学校である。人口減少、高齢化、多文化、教育福祉への対応が求められる地域で内

部型校長が採用されている。内部型校長のバックボーンについては、6人すべてが全教組の役員を経験し、4人が革新学校関連の推進にも関わっていた。

次に、内部型校長公募制が、人口減少地域の学校や地域づくりにおいて、いかに機能しているのかを明らかにすることをねらいとして、忠清南道洪城郡にあるH中学校のケーススタディを実施した。H中学校の学校運営委員会は、地域と学校を繋ぐ働きを校長公募制に求め、公募制の採用を決定し、求める校長像を公募要件として言語化し、応募者は学校経営計画書に教育ビジョンを明示して選考が行われていた。結果的に、学校改革に邁進し、農村地域と共に行う教育実践を追求してきた一般教員が選出され、学校と地域づくりを主体的に担い、リーダーシップを発揮する意志を持った校長を誕生させていた。

校長公募制は、学校構成員のニーズに基づき、学校と地域双方の課題解決に向けた教育ビジョンの策定を促し、ビジョンを共有し、その実現を図る働きを持っており、人口減少地域のインフラとして学校を機能させる働きが認められた。

さらに、2人の内部型公募校長へのインタビューを実施し、校長の志願動機、教育理念・教育観、地域観、個人を支えるネットワークが学校づくり(学校の組織文化、学校内の意志決定)、地域づくりにいかに現れているか、について考察した。その結果、2人の校長の学校ビジョン及び教育経営哲学は、教育民主化運動の経験が反映されていた。具体的には、学校の民主的自治 児童・生徒を中心に据えた教育実践の2点に集約される。を実現するために、学校構成員間のビジョンの共有、教職員の協力・自発性が重視されていた。また、のために、教師の専門性の向上、教師学習共同体の構築、校務分掌の見直し、マウルとの連携による教育活動に取組んでいた。

以上から、内部型校長公募制が、政策的配慮を要する地域の学校において、学校と地域づくりを主体的に担い、リーダーシップを発揮する意志を持った校長を誕生させる機能をもつことが認められ、児童生徒が通いたい、保護者が通わせたい学校づくりが、児童・生徒数の減少を食い止め、人口減少地域における持続可能な学校につながるとの示唆が得られた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 1件/うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 尾崎公子、肥後耕生、名達和俊	4. 巻 24
2. 論文標題 人口減少地域の学校活性化方策 - 韓国の校長公募制に着目して	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 兵庫県立大学環境人間学部研究報告	6. 最初と最後の頁 91-99
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 尾崎公子	4. 巻 37
2. 論文標題 韓国における地域間教育格差の是正策	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 高等教育における経済的負担軽減及び修学支援に係る法・制度・行財政の日韓比較研究	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24546/90008815	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 Kimiko Ozaki	4. 巻 Number 9, December 2020
2. 論文標題 A study on the image of school staff and faculty members responsible for schools and community development in a declining population-Focusing on Korean teachers	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Impact	6. 最初と最後の頁 15-17(3)
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.21820/23987073.2020.9.15	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する
1. 著者名 肥後耕生	4. 巻 17
2. 論文標題 韓国における校長公募制の運用実態と課題	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 豊岡短期大学論集	6. 最初と最後の頁 155-163
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 名達和俊	4. 巻 7
2. 論文標題 韓国「革新学校」洪東中学校訪問調査 地域とともにある学校を求めてー校長公募制を中心にー	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本教育事務学会年報	6. 最初と最後の頁 42-48
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 尾崎公子	4. 巻 342
2. 論文標題 持続可能な社会を構築するインフラとしての学校 - 構想するための基本的視座	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 連合総研レポート	6. 最初と最後の頁 18-21
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件 (うち招待講演 1件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 肥後耕生、名達和俊、金 聯珠、尾崎公子
2. 発表標題 人口減少地域の学校と地域づくりを 担う教職員像の研究 (2) 韓国・忠清南道における公募校長の事例分析を通して
3. 学会等名 日本教育行政学会第56回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 尾崎公子
2. 発表標題 教職員の創意が生きる韓国小規模校の研究
3. 学会等名 日本教育学会近畿地区 (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 尾崎公子、肥後耕生、名達和俊
2. 発表標題 人口減少地域の学校と地域づくりを担う 教職員像の研究 - 公募校長に任用された韓国マウル教師のケーススタディを通して -
3. 学会等名 日本教育行政学会第54回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 尾崎公子、肥後耕生、名達和俊
2. 発表標題 持続可能な社会構築を担う学校モデルの探究 - 韓国の小規模活性化事例に着目して -
3. 学会等名 日本教育行政学会第53回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 尾崎公子
2. 発表標題 韓国の学校自律化政策と小規模校 - 小規模校を学校改革の拠点とする教師たち -
3. 学会等名 関西教育行政学会12月大会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 肥後耕生	4. 発行年 2020年
2. 出版社 韓国：ソンアンダン	5. 総ページ数 340
3. 書名 世界の統合学校 制度と運営事例	

1. 著者名 中島勝住・中島智子編	4. 発行年 2020年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 275
3. 書名 小さな地域と小さな学校	

〔産業財産権〕

〔その他〕

尾崎公子研究室 http://www.u-hyogo.ac.jp/shse/ozaki/ IngentaConnect https://www.ingentaconnect.com/content/sil/impact/2020/00002020/00000009/art00006

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	肥後 耕生 (Higo Kousei) (00791196)	豊岡短期大学・その他部局等・講師(移行) (44505)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	名達 和俊 (Nadachi Kazutoshi)		
連携研究者	佐藤 宏子 (Sato Hiroko) (60165818)	和洋女子大学・999・20 (32507)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
韓国	公州大学			